

Techpoint

テックポイント・インク

2021年12月期 第2四半期決算説明資料



証券コード: 6697
東証マザーズ
2021年8月



I 2021年12月期 第3四半期決算の概要

II 2021年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





I 2021年12月期 第3四半期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=111.92円で換算された金額であります。





車載向け・監視向けともに販売数量増加により増収率拡大 Non-GAAP四半期純利益は、前年同期比981%増と増益率拡大で推移

1. 当第3四半期累計の売上高は、47,233千米ドル（5,286百万円）
(i) 前年同期比126.8%増：26,410千米ドル（2,955百万円）の増加
2. 当第3四半期累計の営業利益は、14,607千米ドル（1,635百万円）
(i) 前年同期との比較で、14,177千米ドル（1,587百万円）の増加
3. 当第3四半期累計の車載カメラ向け半導体の売上高は、22,773千米ドル（2,549百万円）
(i) 前年同期比99.5%増：11,357千米ドル（1,271百万円）の増加
(ii) 当社売上高に占める車載半導体比率は48.2%と、50%近辺の割合で推移
4. 当第3四半期累計の監視カメラ向け半導体の売上高は、24,460千米ドル（2,738百万円）
(i) 前年同期比160.0%増：15,053千米ドル（1,685百万円）の増加
5. 当第3四半期累計の四半期純利益は、12,735千米ドル（1,425百万円）
(i) 前年同期との比較で、12,279千米ドル（1,374百万円）の増加
6. 当第3四半期累計の株式報酬費用1,317千米ドル（147百万円）を除き、
期間実効税率13.02%の税効果考慮後の当3Q累計四半期純利益（Non-GAAP指標）は、
前年同期比981.1%増：
12,597千米ドル（1,410百万円）増加の13,881千米ドル（1,553百万円）



**3Q累計売上高は前年同期比で2倍超、利益面は各利益とも大幅増益で推移
但し、4Qに研究開発費の通期計画未実行分の一部を計上する見込み**

単位：千米ドル（千円）

科目	2020/12期 3Q累計実績		2021/12期 3Q累計実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	20,823 (2,203,073)	100%	47,233 (5,286,317)	100%	126.8%
営業利益	430 (45,494)	3.2%	14,607 (1,634,815)	30.9%	※3,297%
税引前四半期 純利益	626 (66,231)	4.3%	14,640 (1,638,509)	31.0%	※2,238%
四半期純利益	456 (48,245)	3.3%	12,735 (1,425,301)	27.0%	※2,692%
Non-GAAP 四半期純利益	1,284 (135,847)	7.4%	13,881 (1,553,562)	29.4%	981.1%

※決算短信上は、1,000%以上のため「-」で表示しています。

第3Q単独は、売上高が前年同期比で大幅増収、利益面も順調に推移

単位：千円

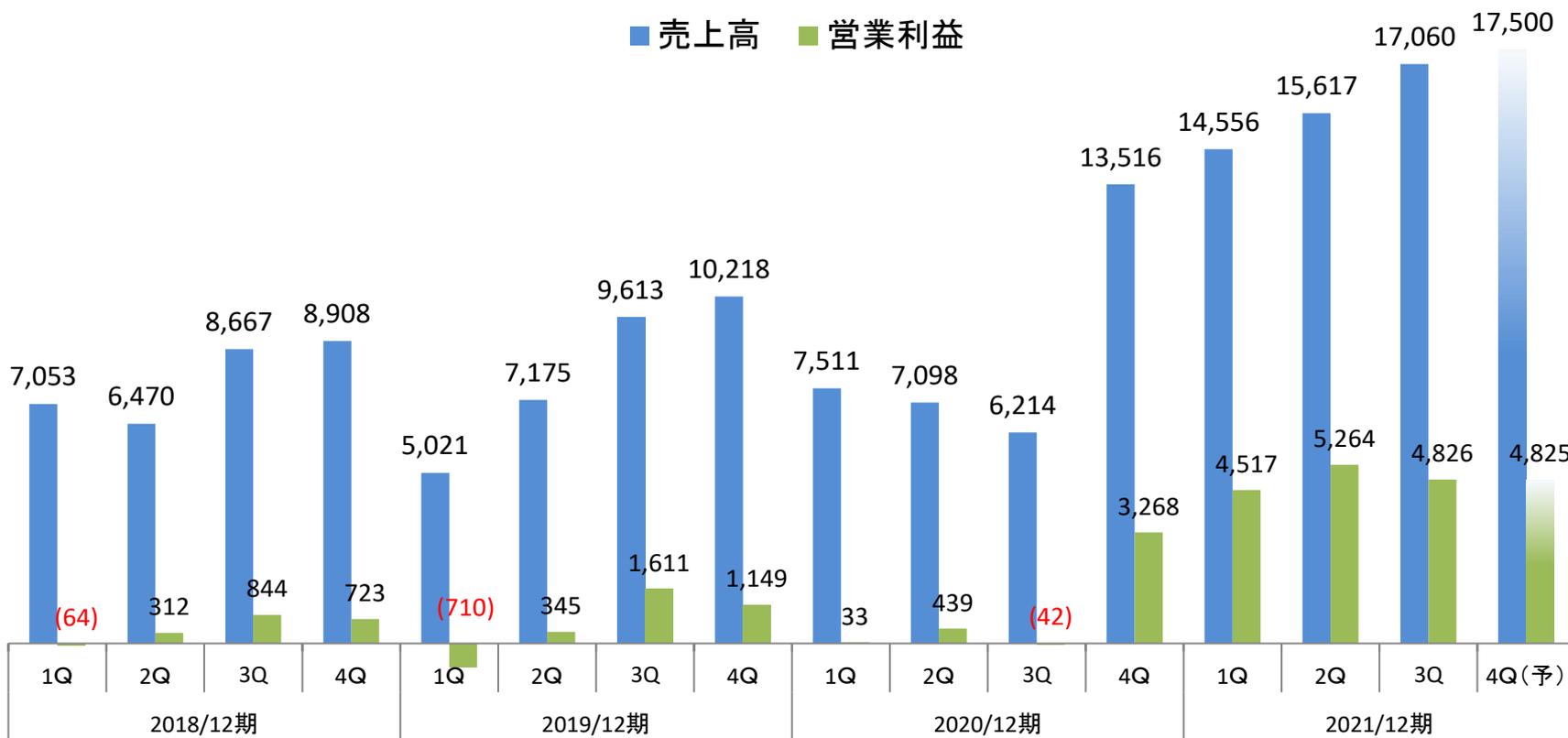
科目	2020/12期実績				2021/12期実績							
	1Q 金額	2Q 金額	3Q 金額	3Q 累計	1Q 金額	増減率	2Q 金額	増減率	3Q 金額	増減率	3Q 累計	増減率
売上高	7,511	7,098	6,214	20,823	14,556	94%	15,617	120%	17,060	175%	47,233	127%
営業利益	33	439	△42	430	4,517	※13,588%	5,264	1,099%	4,826	-	14,607	※3297%
税引前四半期 純利益	118	508	0	626	4,536	※3,744%	5,275	1,038%	4,829	-	14,640	※2238%
四半期純利益	93	389	△26	456	3,853	※4,043%	4,626	1,089%	4,256	-	12,735	※2692%
四半期純利益 【Non-GAAP】	399	675	210	1,284	4,168	945%	5,004	641%	4,709	2,142%	13,881	981%

※決算短信上は、1,000%以上のため「-」で表示しています。



2020/12期4Q以降、売上高は拡大基調、2021/12期3Qの売上高は四半期単独期間で過去最高、4Q単独も続伸を予想

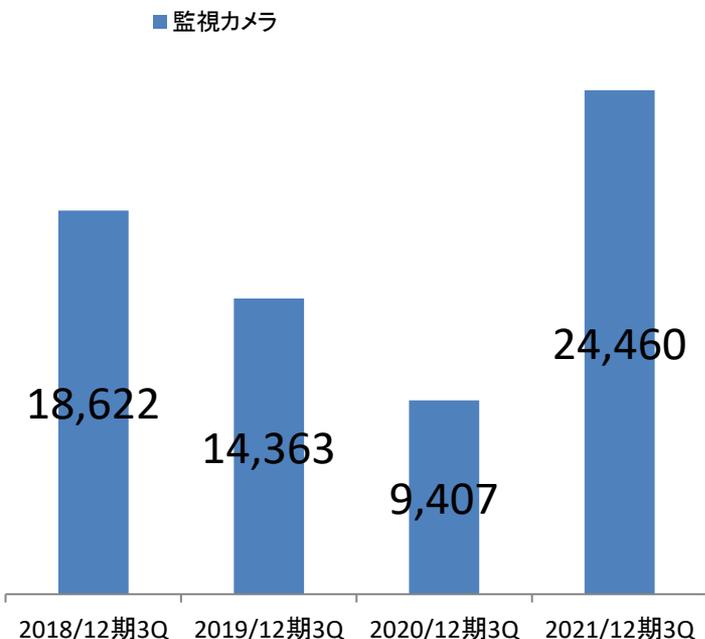
単位：千円ドル





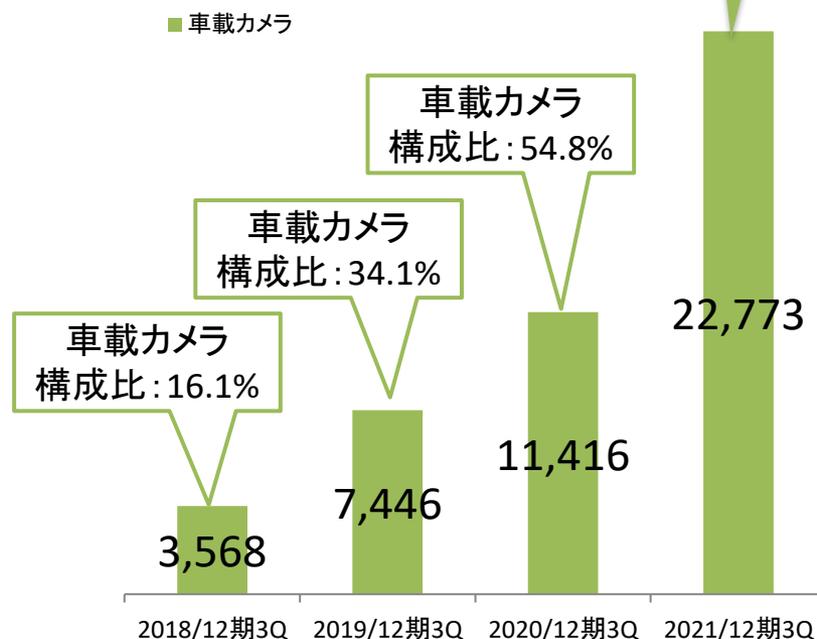
監視カメラ向け半導体は販売数量増加により増収トレンドに
車載カメラ向け半導体は順調に拡大、売上比率は50%近辺で推移

監視カメラ向け半導体売上高



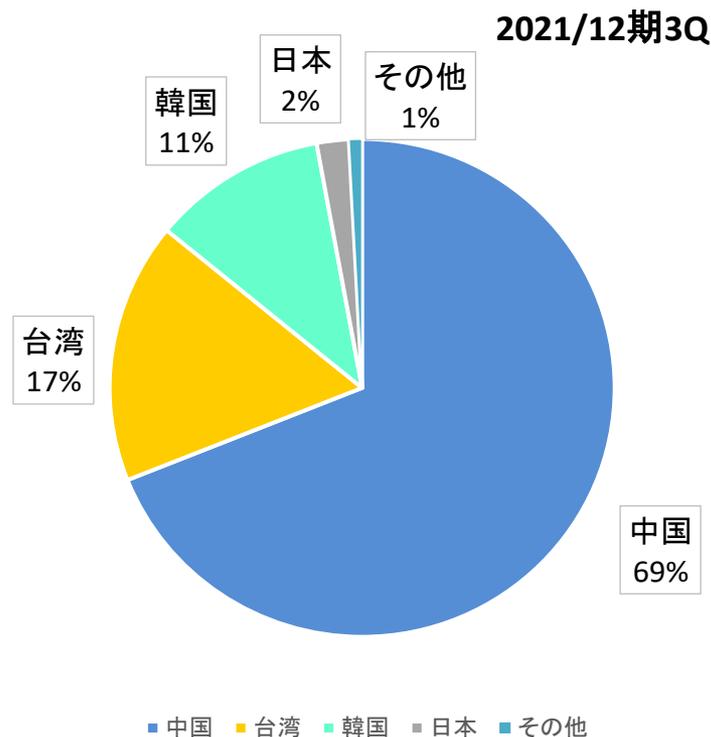
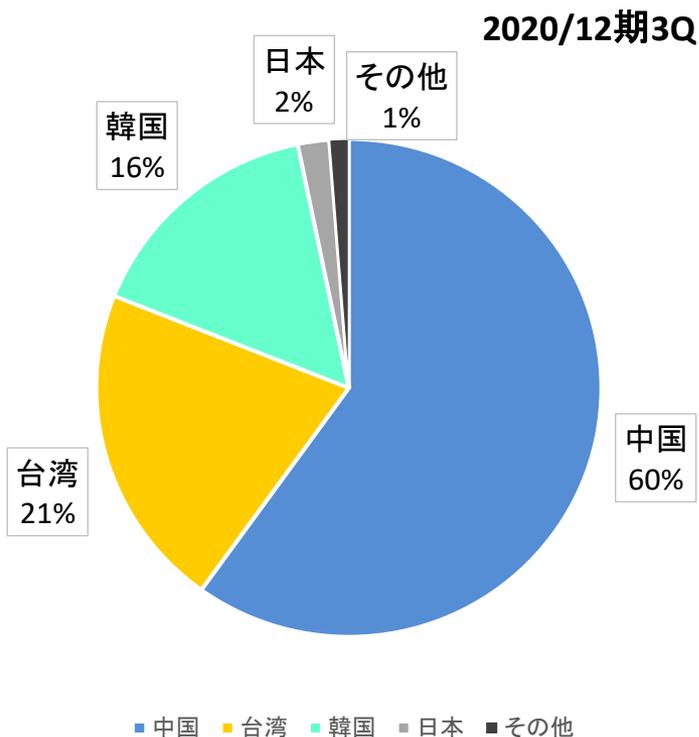
車載カメラ向け半導体売上高

単位：千ドル





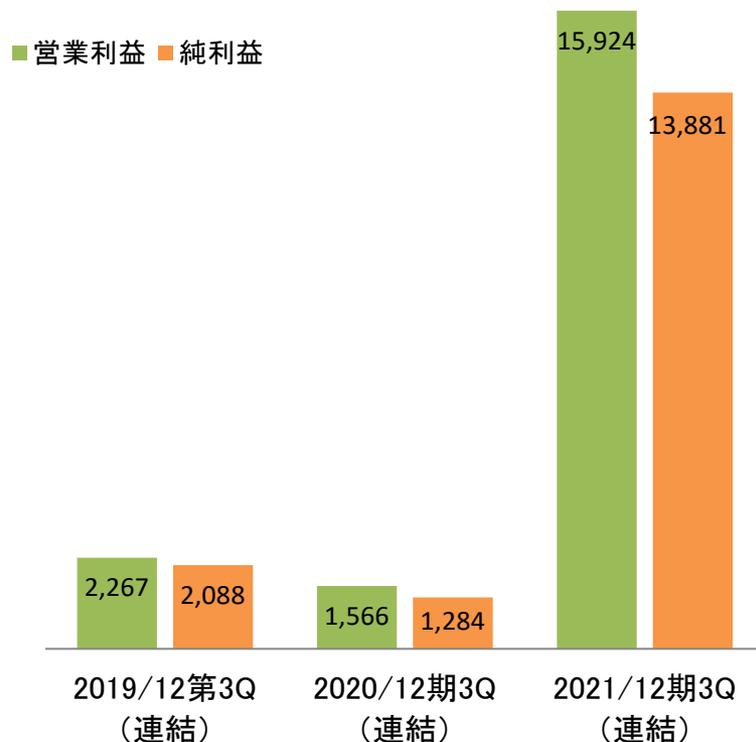
地域別売上比率は、監視カメラ向けオーディオ機能搭載ISPの出荷好調により前年同期と比べ中国が増加



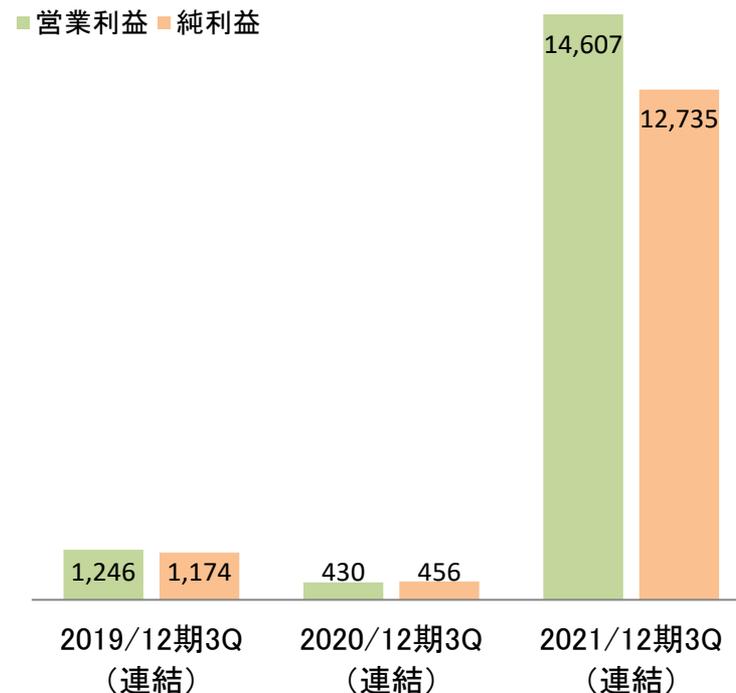


単位: 千米ドル

営業利益・四半期純利益 (NON-GAAP)の推移



営業利益・四半期純利益 (GAAP)の推移



2021年12月期第3四半期の9か月間の株式報酬費用は1,317千米ドル(147百万円)。これを除いた調整後営業利益(Non-GAAP指標)は15,924千米ドル(1,782百万円)、2021年12月期の期間実効税率13.02%の税効果考慮後の調整後四半期純利益(Non-GAAP指標)は13,881千米ドル(1,554百万円)となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2020年12月期のEPSは20円 (GAAP指標)

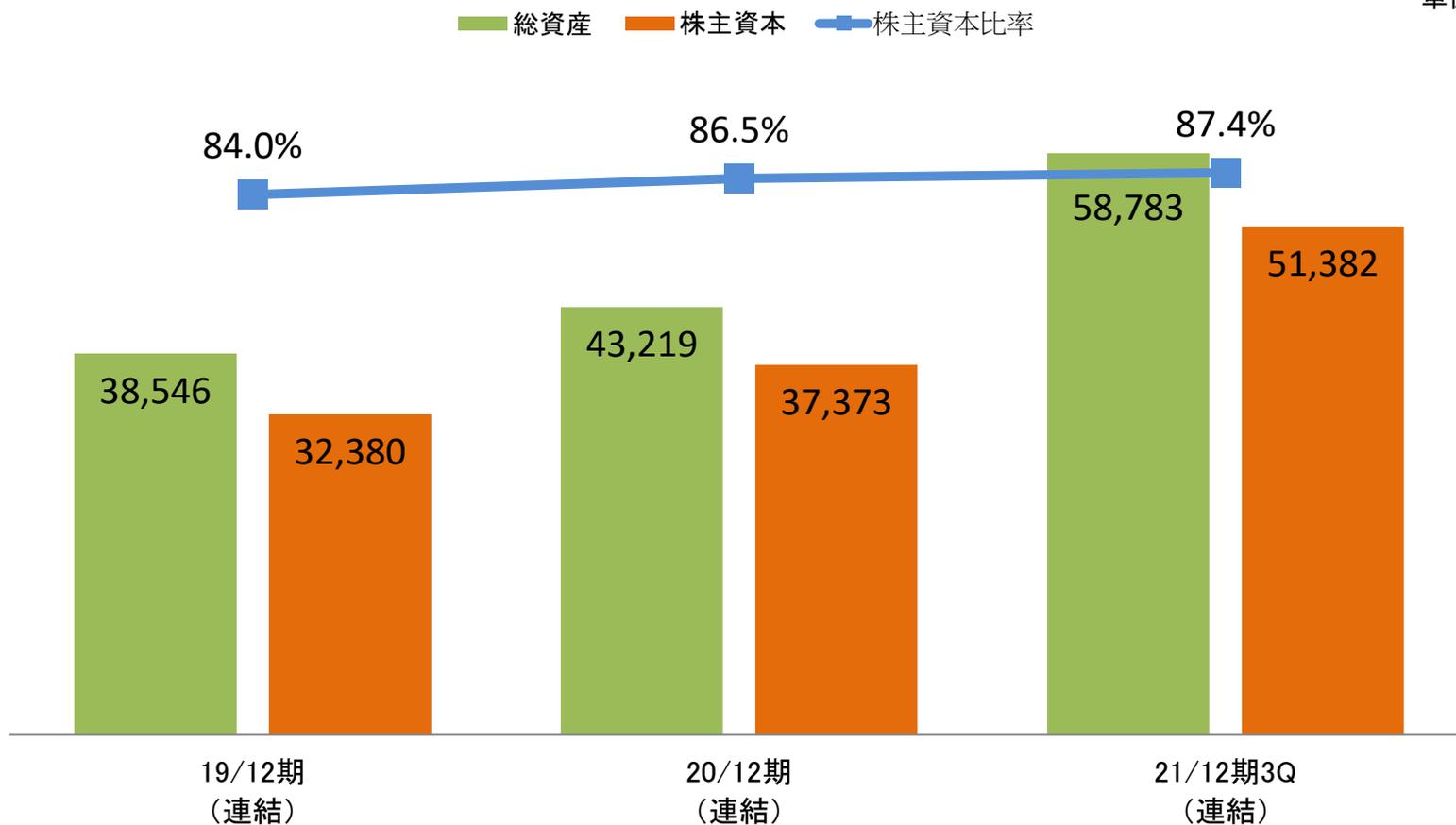
2020年12月期のEPSは27円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)





強固な財務基盤を維持、2021/12期3Qの株主資本比率は87.4%

単位:千米ドル





Ⅱ 2021年12月期業績予想の概要

当第3四半期公表時（2021年11月10日）に
業績見込みを上方に修正いたしました

（注）当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル＝111.92円で換算された金額であります。





半導体拡販加速により、売上高89%増、営業利益426%増を予想

1. 通期売上高は、64.7百万米ドル（7,244百万円）での着地を予想
(i) **前期比88.5%増**：30.4百万米ドル（3,448百万円）の増収を予想
2. 通期営業利益は、19.4百万米ドル（2,174百万円）での着地を予想
(i) **前期比425.5%増**：15.7百万米ドル（1,761百万円）の増益を予想
3. 通期純利益は、16.7百万米ドル（1,873百万円）での着地を予想
(i) **前期比400.9%増**：13.4百万米ドル（1,499百万円）の増益を予想
4. 車載カメラ市場：前期までの受注案件の量産移行により、前期比73.7%増収を予想
監視カメラ市場：監視カメラ用半導体のシェア拡大で、前期比105.3%増収を予想
(参考：監視カメラシステム向けのアナログカメラ市場の成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり鈍化していますが、当社半導体のシェアは徐々に拡大しています。)
5. 通期予想株式報酬費用1.8百万米ドル（201百万円）を含まずに、
期間実行税率14.01%の税効果を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は、
前期比**297.1%増**の18.3百万米ドル（2,049百万円）を予想

<第3四半期公表時の業績見込み上方修正について>

当社への監視カメラシステム市場および車載カメラシステム市場からの需要が引き続き堅調であること、世界的に半導体の生産能力は不足しているものの、当社は8月24日の業績見込み修正時以降にも追加的な生産能力を確保できたことから、その状況に応じて、第3四半期公表時（11月10日）に業績予想を上方修正いたしました

- ※ 製造上の制約が悪化しないこと、政治的状況が悪化しないこと、新型コロナウイルス感染症が世界経済を大きく損なうような事態にならないことが前提
(新開発のCMOSイメージセンサー、ドアフォン製品は当初予算策定時から業績予想数値に織り込まず。)





**車載・監視カメラ向けとともに販売数量増加により大幅増収増益を予想
営業利益率は19.2ポイント上昇の30.0%を予想**

単位：千米ドル（千円）

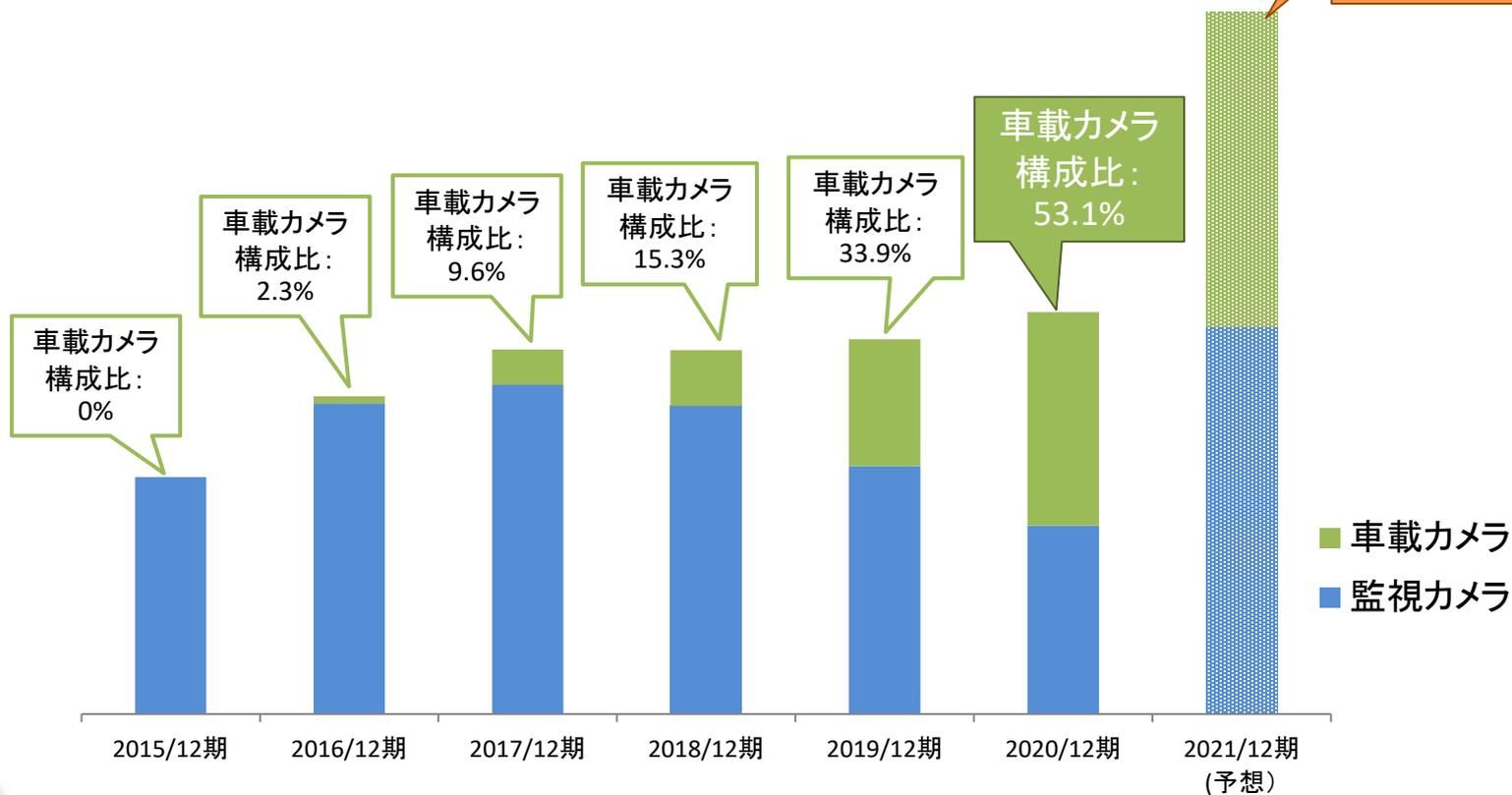
科目	2020/12期実績		2021/12期 業績予想			2021/12期3Q実績	
	金額	構成比	通期 予想	構成比	前年比 増減率	金額	進捗率
売上高	34,339 (3,797,207)	100%	64,733 (7,244,917)	100%	+88.5%	47,233 (5,286,317)	73.0%
営業利益	3,698 (408,925)	10.8%	19,432 (2,174,829)	30.0%	+425.5%	14,607 (1,634,815)	75.2%
税引き前当期 純利益	3,916 (433,031)	11.4%	19,466 (2,178,635)	30.1%	+397.1%	14,640 (1,638,509)	75.2%
当期純利益	3,342 (369,558)	9.7%	16,739 (1,873,429)	25.9%	+400.9%	12,735 (1,425,301)	76.1%
Non-GAAP 当期純利益	4,610 (509,774)	13.4%	18,307 (2,048,919)	28.3%	+297.1%	13,881 (1,553,562)	75.8%





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移
2021/12期は、監視カメラ向けの増収により、
車載カメラ向けは増収も、構成比では昨年比低下を予想

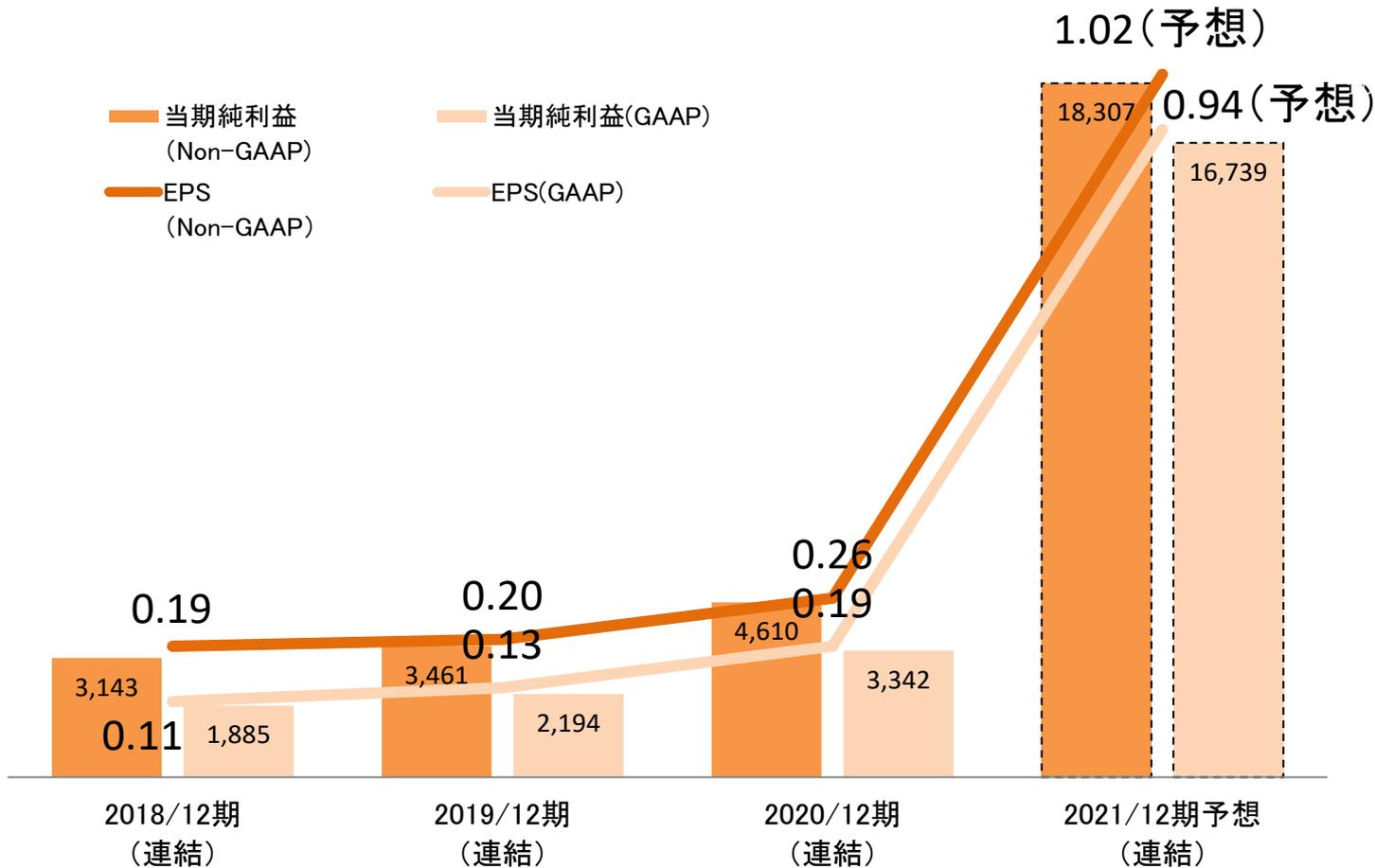
車載カメラ構成比
48.9%を予想
(11月10日上方修正時更新:
当初計画(44.4%)よりも構成
比増加の見込み)





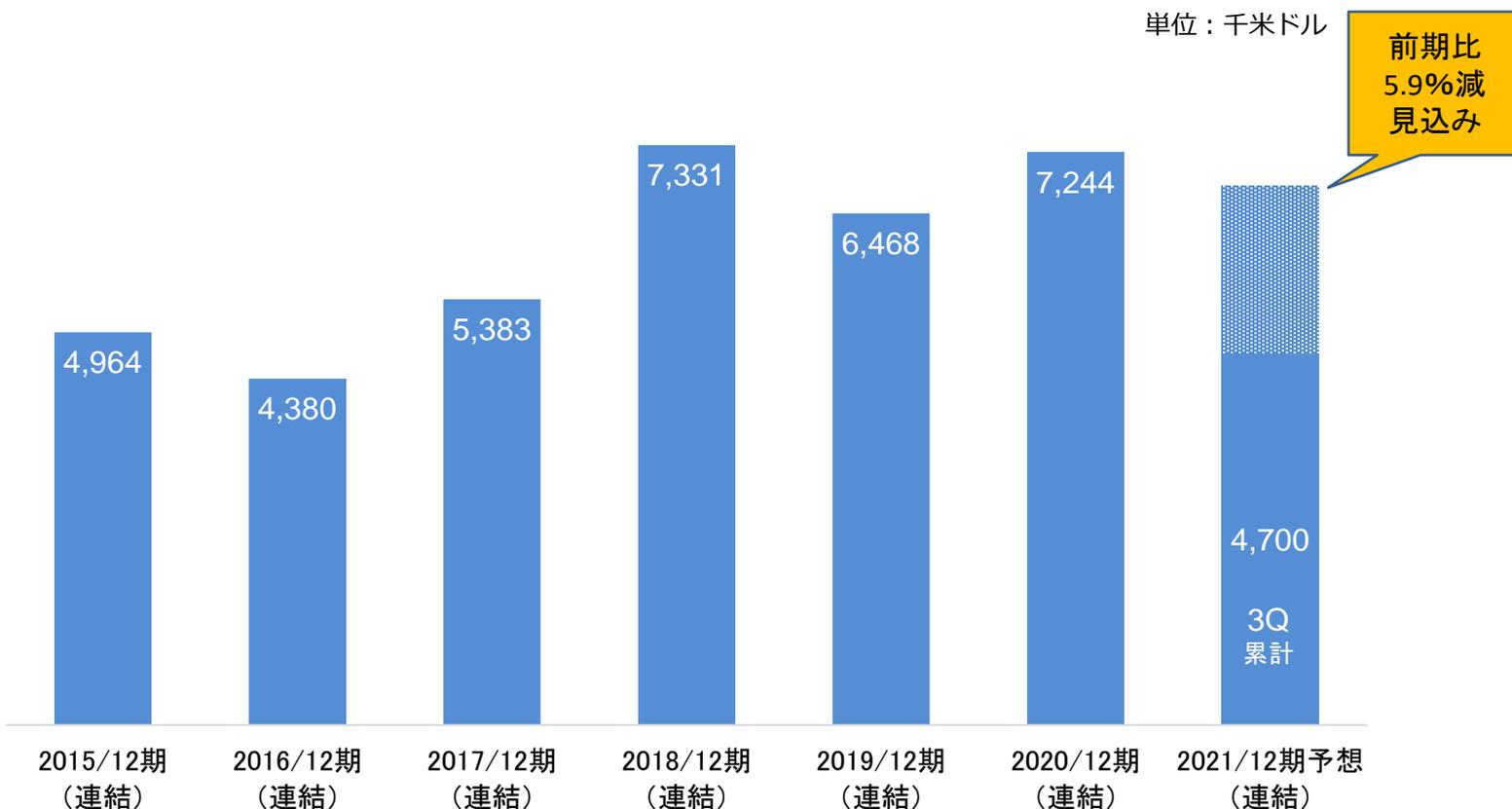
1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) 当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

単位: EPSは米ドル (折れ線グラフ)
純利益は千米ドル (棒グラフ)





- 2020/12期はテープアウト費用の増加により12%増
- 2021/12期の研究開発費は、前期比5.9%減となる見込み
- ⇒競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資方針継続も、顧客の仕様変更オーダーへの対応によるテープアウトの遅れ等が背景





2022年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

 CMOSイメージセンサー ⇒ 画素数が800万画素の4Kカメラ向け製品をサンプル出荷準備中

 ドアフォン用の半導体製品 ⇒ ハイビジョン対応品を開発

★上記2種の新製品について、開発工程上は2021年下半期の量産出荷を計画したが、世界的な半導体生産能力逼迫のため量産出荷は2022年以降となる見込み、(生産能力のリスクは期首予算時から予見されたため、当初から当期予算には非計上)

“サンプル出荷⇒納期・数量・価格交渉”は一連の商談となるため、量産開始可能時期の見極めに合わせて需要家との商談を本格開始の予定。

 魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP ⇒ 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ
WDR：ワイド・ダイナミック・レンジ

 音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 量産出荷中

 液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/新製品開発中





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

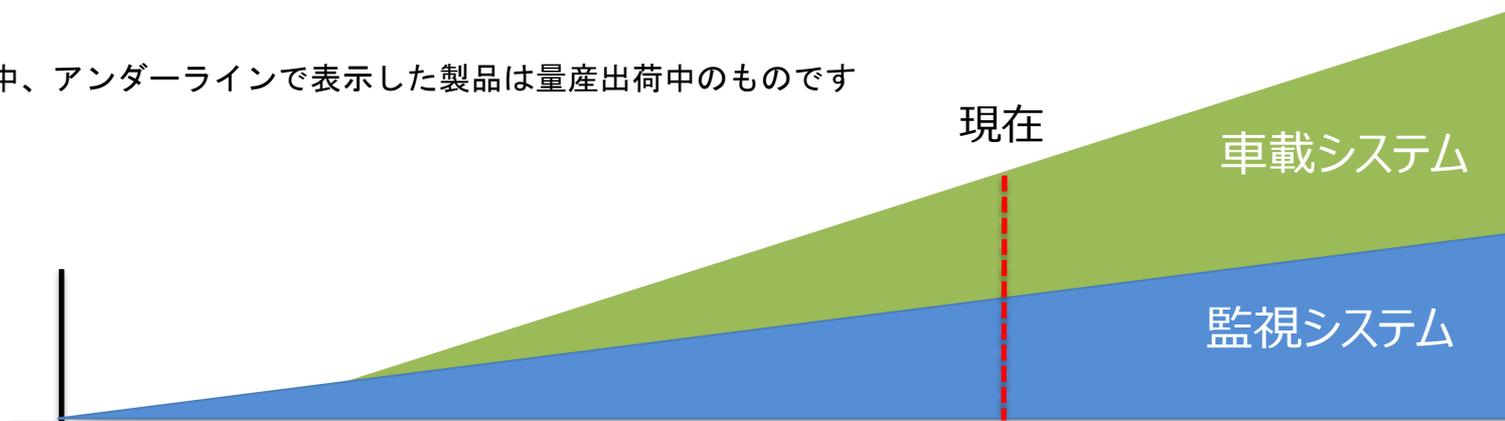
将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷準備中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中のものです





Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

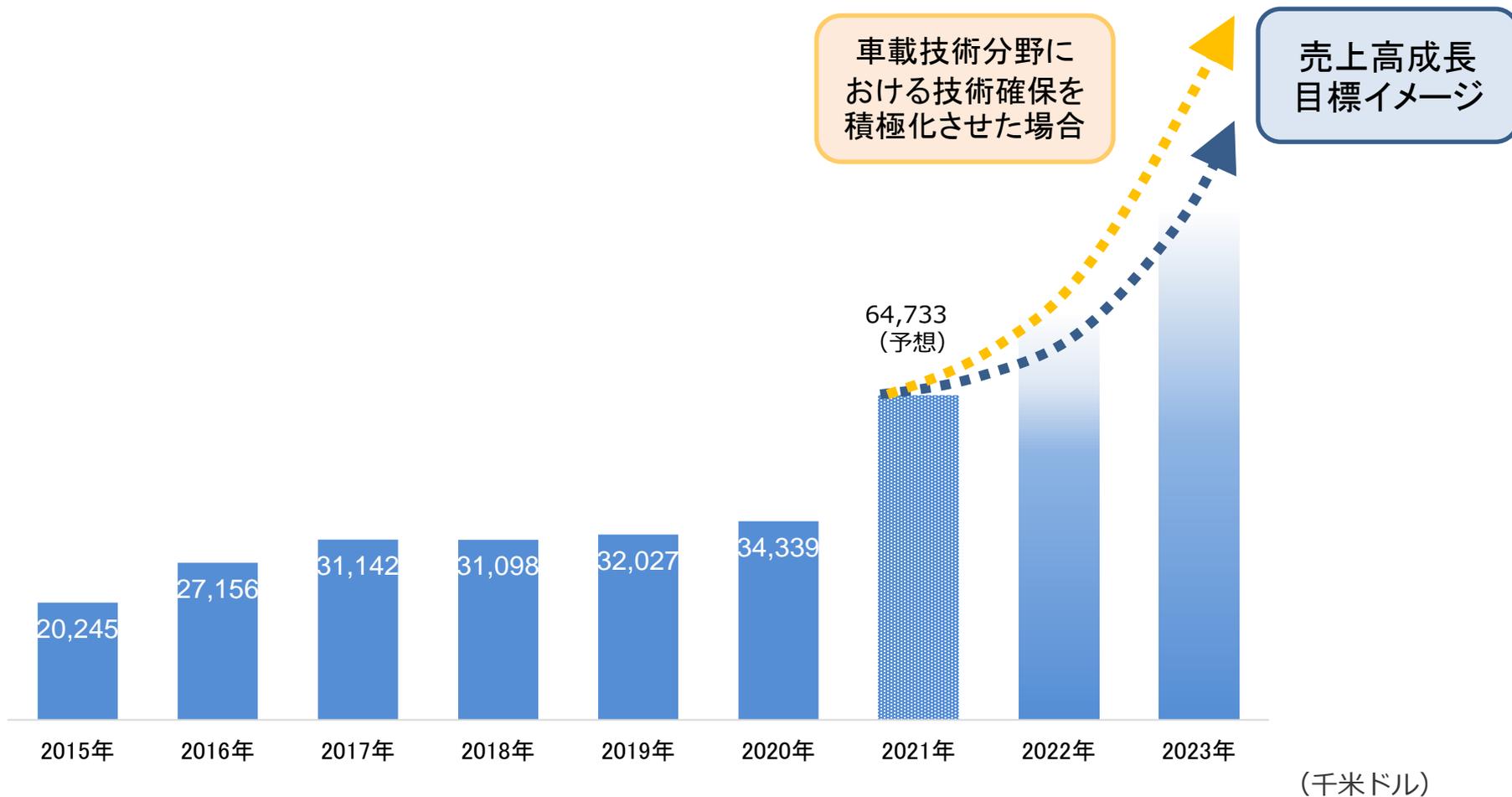
2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)
(便宜上1米ドル=100円で計算)



イメージセンサー	⇒	4億台=600億円
ISP(画像処理プロセッサ)	⇒	4億台=600億円
魚眼補正		ISPに内蔵
Tx(送信)		ISPに内蔵
Rx(受信)		コントローラーに内蔵
液晶コントローラー	⇒	5千万台=75億円
Rx(受信)		内蔵
サ라운드・ビュー	⇒	0.2億台=80億円
H. 265 ドライブ・レコーダー	⇒	1億台=250億円
液晶コントローラー		内蔵

出所: 市場規模などは自社推計







IV 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 51,382千米ドル (2021年9月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 77名 (2021年9月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 34百万米ドル、当期純利益 3.3百万米ドル
(2020年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

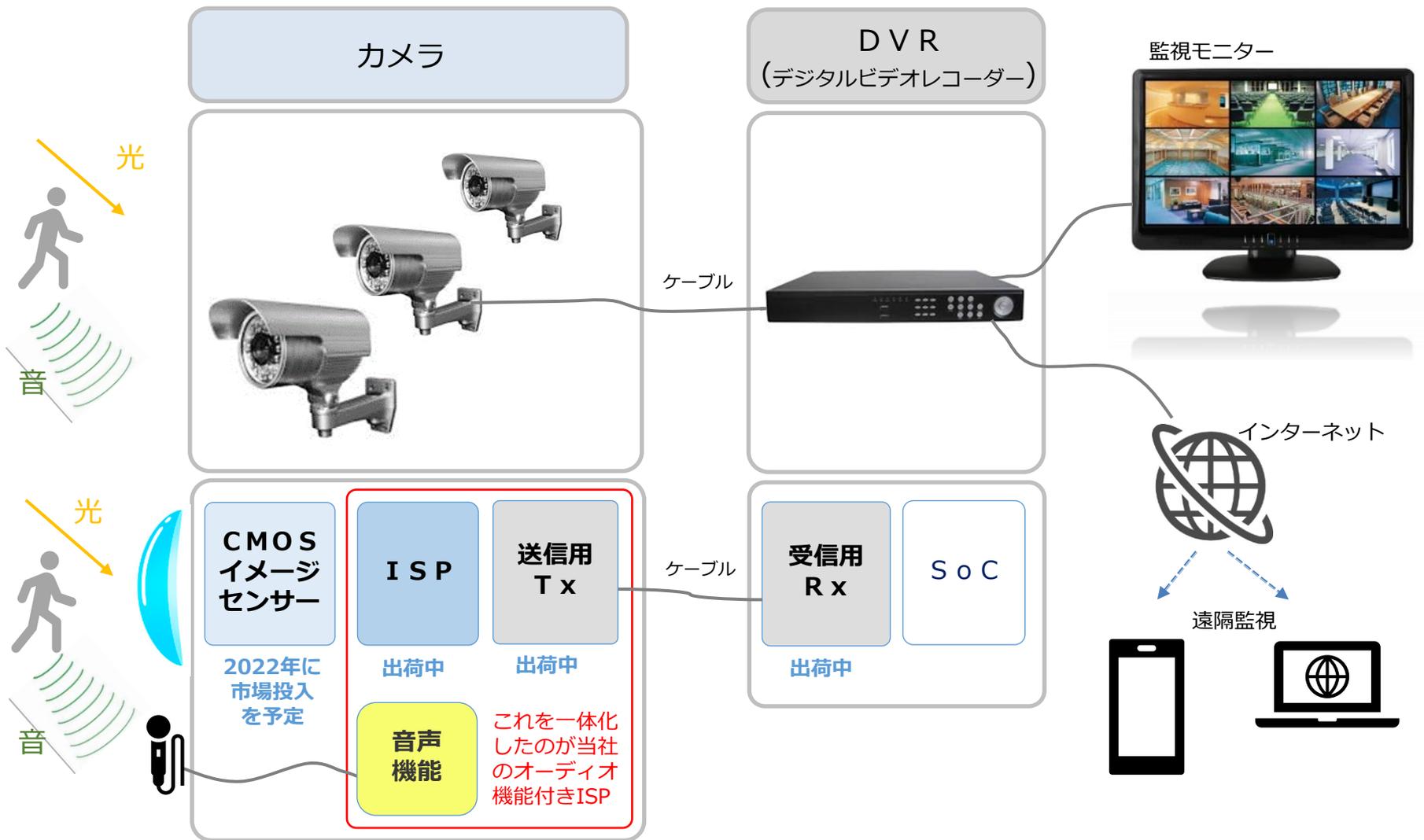


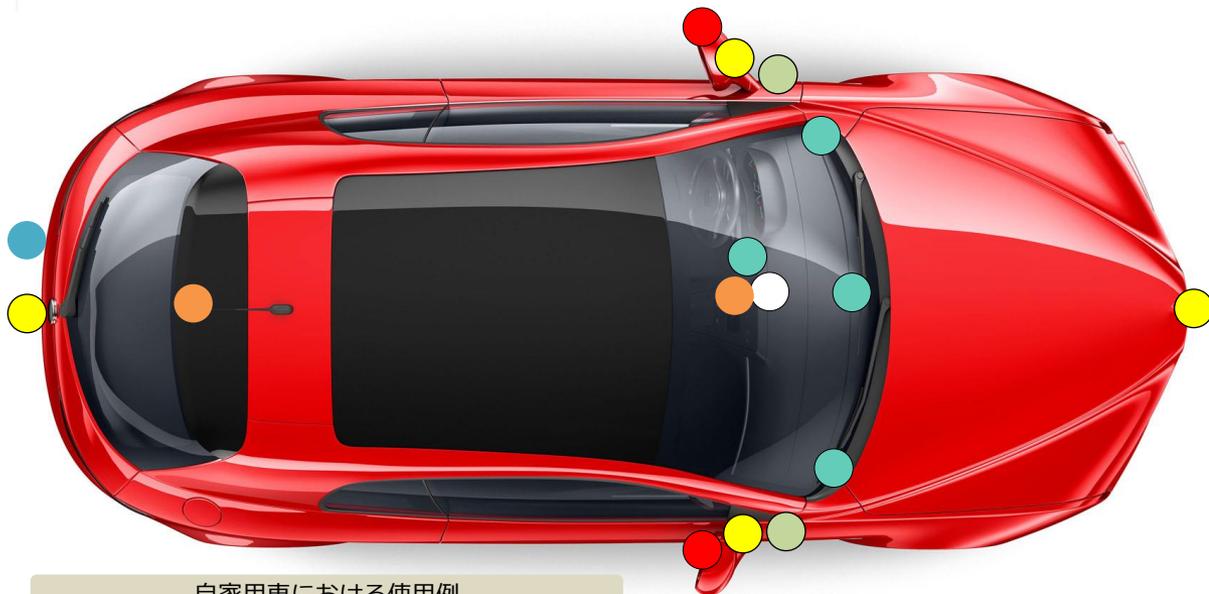
車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





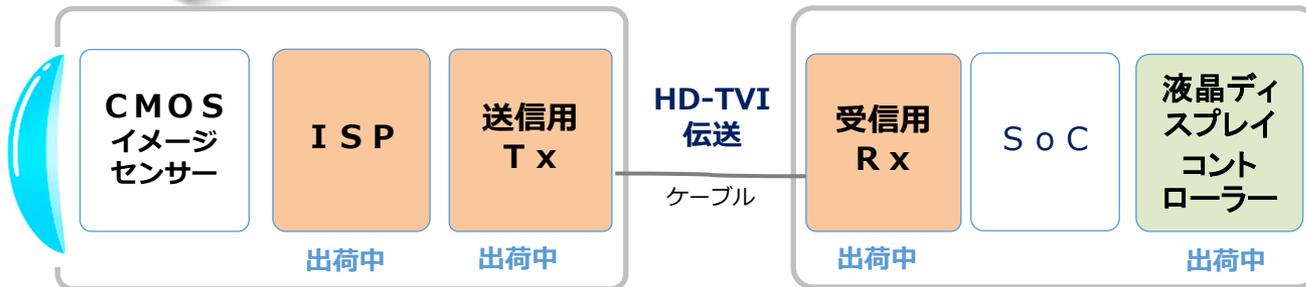
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

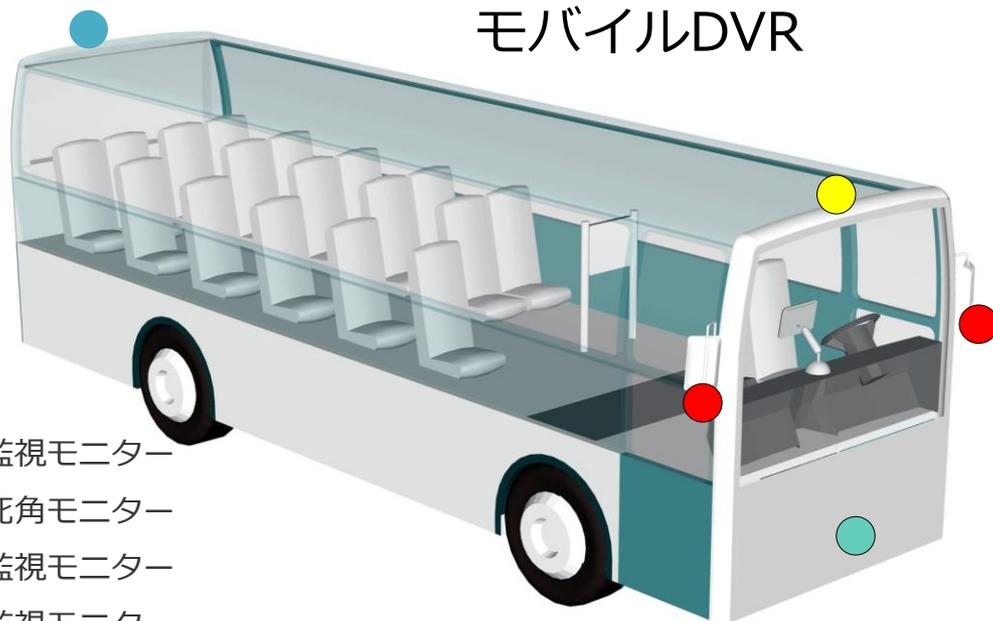
電子ミラー・カーナビ等の表示部



- ■ 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品



モバイルDVR



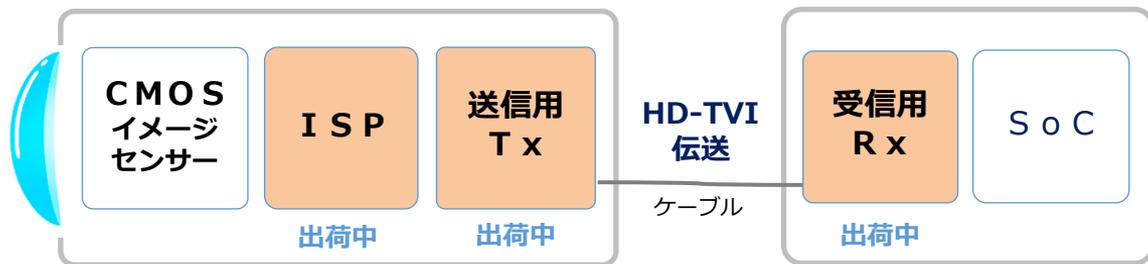
- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター
(ドライバー監視を含む)



カメラユニット



車載DVR



車室内監視システム導入の法制化動向

EU発の規制強化(2019年11月27日)
 車、バン、トラック、バスの場合：
ドライバーの眠気と注意散漫の警告（運転中のスマートフォンの使用など）、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー（「ブラックボックス」）

トラックとバスの場合：
 バスとトラックの運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がるときに脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

中国江蘇省(2018年より)
 危険物輸送車にドライバー監視装備義務化

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)
 ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
 ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い (VGAクラス)

「IP伝送」 (IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い (HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



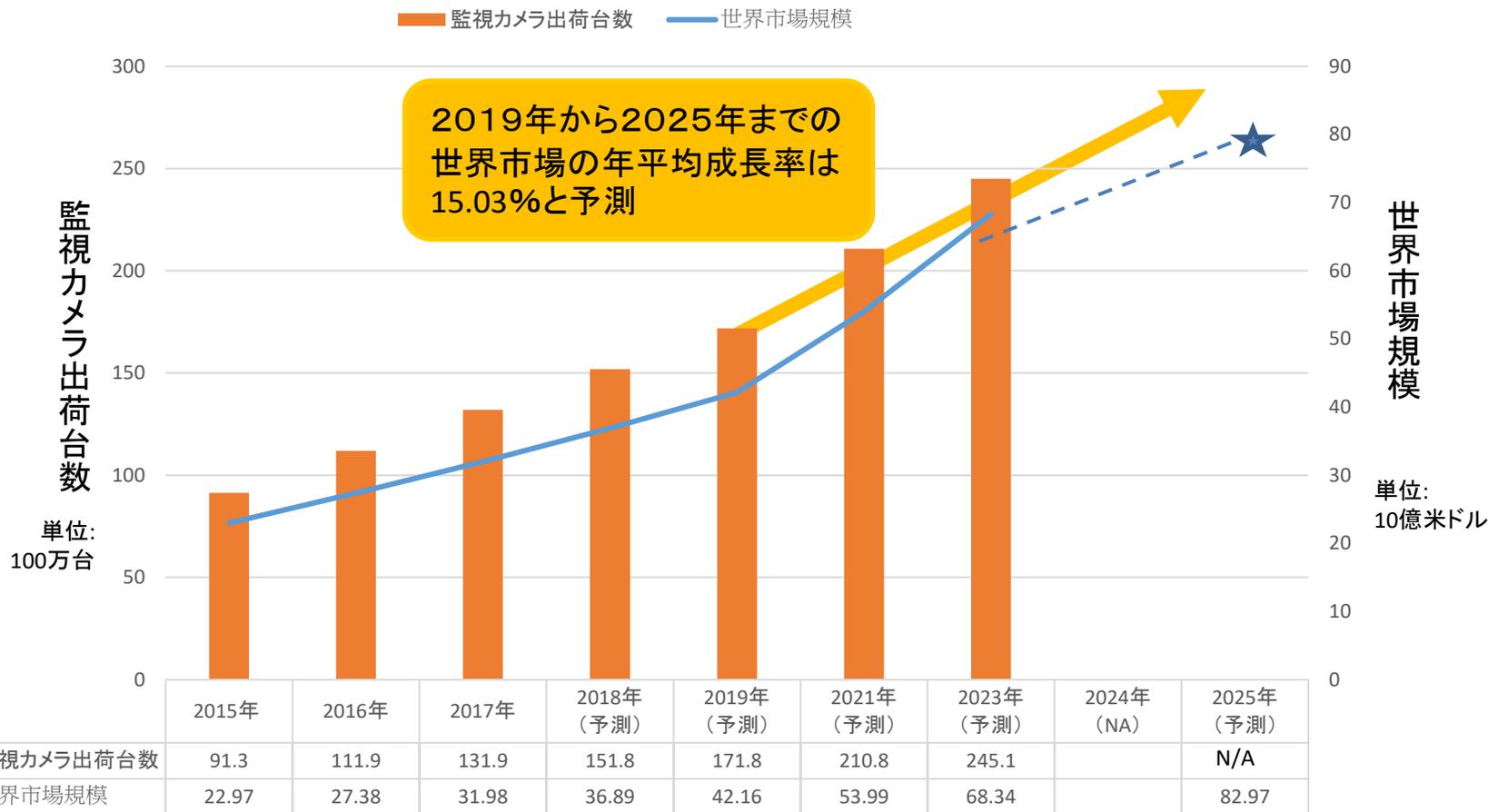
- ★低コスト
- ★解像度が高い (HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い (DVRは4チャンネル以上)





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より





(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台



出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





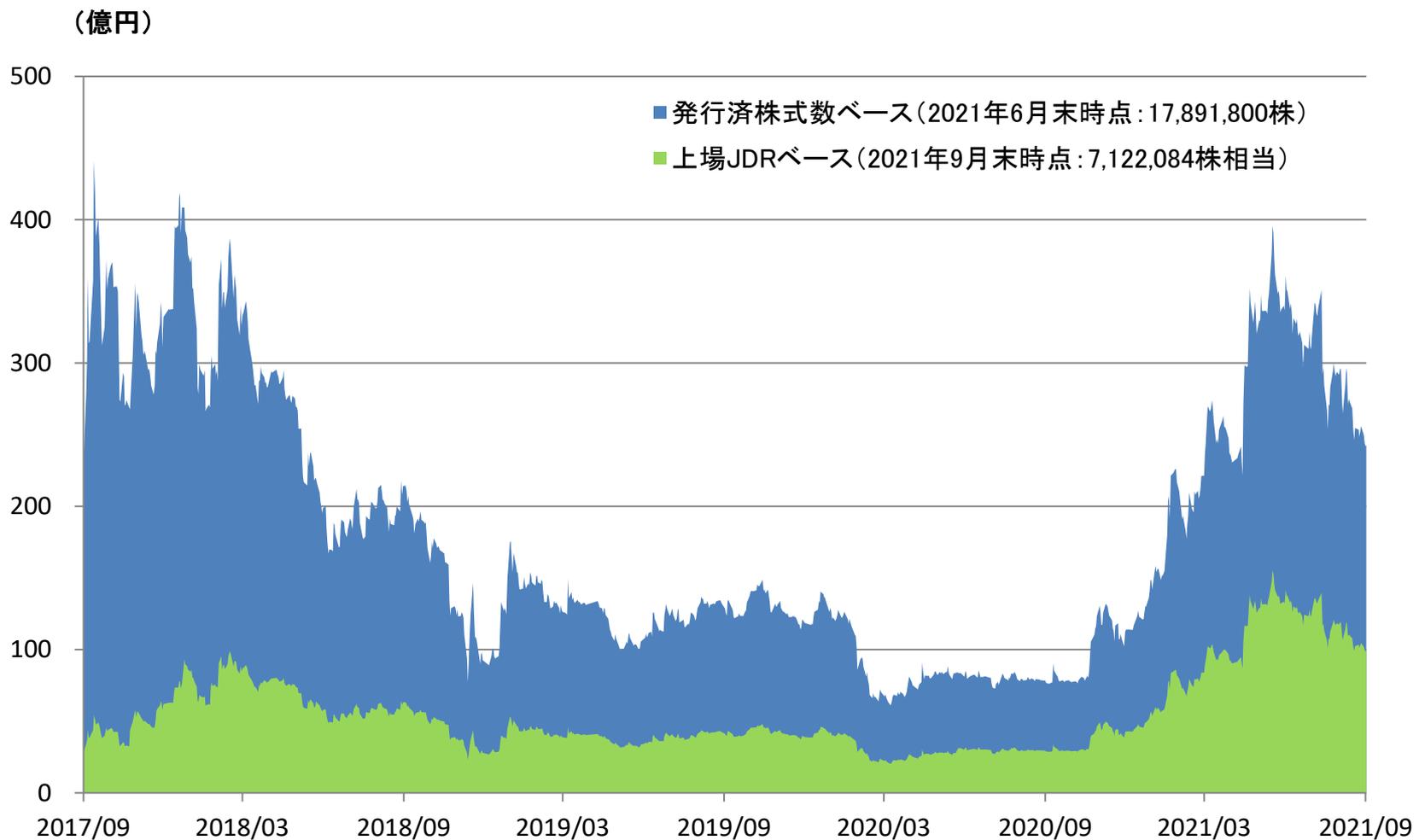
株価推移	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	876	1,469	2,420	2,161	
安 値 (円)	357	667	1,275	1,420	
期 末 終 値 (円)	681	1,457	2,155	1,447	

株価指標等 (発行済株式数ベース)	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	114	244	360	242	
予 想 P E R (倍)	52.4	42.9	35.3	23.7	
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	34.1	35.5	30.8	20.7	
P B R (倍)	3.2	6.7	8.9	5.3	
R O E (%)	9.6	—※	—※	—※	

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	103.50	110.71	110.58	111.92	

注：株価・時価総額はQuick、Bloombergのデータより当社作成。
各期末時点の情報に基づき算出。



出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2020年度の株式報酬費用は1.5百万米ドル（153百万円）でした。

2020年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.19ドル（20円）及び0.26ドル（27円）でした。この差額の0.07ドル（7円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。

